

党議員団の質問紹介

大石東地区の
公共下水道接続実現へ
佐々木しょういち 市議



開発に伴う道路・下水道の配管などは、公共に無償提供されることが開発許可の前提となっています。しかし大石にある約1000世帯については、開発業者の倒産により大津市の下水道にならず、住民は民間事業者の横暴な対応に苦しんできました。佐々木市議は、公共下水道に移管されるよう市の積極的対応を求めました。

6月議会では住民の95%を超える署名を添えた請願書が全議員の賛成で採択され、「公共下水道への接続のため、いまある下水配管が大津市の所有であることを明確にするための法的な手続きに着手する」という答弁がされ、7月末に市下水道への接続が実現、住民の切実な願いが前進しました。

安心の子育てへ待機児童
解消への有効な手立てを
杉浦とも子 市議



大津市はこの5年間に保育園の新設、増改築で900名の定員増をしてきたにも関わらず、今年度当初は147名の待機児童となりました。杉浦市議は、保育の実施責任として保育園が不足しているから仕方ないでは済まされないと、市の姿勢を質しました。

当局は民間保育園の増設などさまざまな施策を講じて、国会審議中の「子ども・子育て新システム」につなげていくと答えました。緊急的な対策を早急に講じることを求めながら、中長



▲建て替えて保育園の併設が検討されている瀬田幼稚園

期的な整備を求めながら、保育の営利化、保護者の自己責任にしてしまうことなど多くの問題点がある「子ども・子育て新システム」でなく、子どもたち一人ひとりの成長・発達の権利を保障して、大津の保育制度の拡充を求めて奮闘します。

震災廃棄物の広域処理
受け入れ基準の見なおしを
きのせ明子 市議



被災自治体だけで震災廃棄物の処理ができず、国は広域処理の要請をしていますが、大津市は答えを明確にしていません。重大な問題は、国が示す廃棄物の放射性濃度基準などが、住民の安全確保にならない点です。また、放射能汚染に対する住民の不安もあります。黄野瀬市議は「国に対し、明確な処理計画の提示、科学的根拠ある安全基準へ見直し、全面的費用負担を求めていくこと。受け入れの是非は住民合意を貫くべき」と質しました。

市は、「国民への説明、処理体制整備、処理費用の全額負担は国の責任。受け入れの是非は、経験のない廃棄物であり、住民合意を基本に慎重に検討」と答弁。震災復興支援と住民の安全確保の両立が求められます。

生活をおびやかす
滞納徴収はおこなうな
石黒かつ子 市議



今年4月から債権管理室が設置され、今年度は国民健康保険料と市税の滞納管理が一元化されます。石黒市議は、中期財政計画で2016年度までに滞納徴収で29億円の財源を確保するとしていることをあげ、厳しい市民生活の実情を把握することなく徴収を強化しないよう求めました。

大津市は、法に基づき生活費を考慮した対応をしていると答える一方で、差し押さえる前に生活実態の調査をすべておこなうことは事実上困難だとも答弁。最低限度の生活を保障するためにも、丁寧な納付相談で分納・滞納執行停止などの対応をするよう引き続き求めていきます。

食育としての
「中学校給食」の検討を
岸本のり子 市議



来年度から一部の中学校で希望者への業者による注文弁当の配食サービスが試行実施されようとしています。岸本市議は、弁当の配食を実施している自治体で、利用率が低いことから全員を対象にした給食に転換している例や食べ残しが少ない自校調理方式の事例を紹介しました。

P T Aのアンケートではお弁当を持たせている多くの保護者が、様々な制約の中で、十分な栄養バランスが摂れないと回答していることについての認識を質問。教育長は「どのお弁当も、保護者が心をこめて作っている」と、愛情論に転嫁する答弁。子どもの成長に責任を持つ自治体として、食育・教育の一環としてふさわしい中学校給食を検討するべきです。

市民に痛みの
消費税増税に反対を
つかもと正弘 市議



国は2015年度消費税10%への増税を進めようとしています。塚本市議は、越市長が衆議院予算委員会の公聴会で消費税増税を求める陳述を行ったことについて、マニフェスト違反の問題や所得の低い人ほど負担が重い問題点をどのように考えているか質しました。

市長は社会保障はみんなに受益があるので消費税は公平と答弁。しかし、「社会保障は必要な人に、税金は負担能力に応じて」が原則です。市民生活に格差や貧困が広がっているときに、これをさらに深刻にする増税を求めるのでは、政治家としての市長の見識が問われます。

幼稚園預かり保育、胃がん
リスク健診など実施へ

6月議会では冒頭に副市長の選任が行われ、幼稚園での就労支援型預かり保育の来年度からのモデル事業実施（そのための保育料設定）、胃がんリスク検診実施のための条例整備などの議案が採択されました。

補正予算は、学校給食食材の放射性物質検査実施経費、中学校エアコン整備の実施設計費や待機児童解消のための民間保育園への補助金など、切実な市民の願い実現の前進面はありました。しかし、前市長時代に庁舎建設のために始まった庁舎整備基金を1億円も積み増したり、さらに昨年度検討会で「公営で継続」という結論が出ているガス事業についても、民営化への道を拓く資産評価経費が盛り込まれていることから党市議団は、問題点を指摘して反対しました。